

日本株を見直そう（その4）

～名門の復活～

今回の3つの会社は、いずれも、経営戦略の見直しにより、「停滞から復活」を遂げつつある名門企業です。

事例① 「強みのある事業」に絞って復活、ソニー

ソニーは平井CEO体制となった2012年度に「ソニーの変革」を打ち出しました。競争力が弱く、累計数千億円規模の損失を垂れ流していたテレビ事業をリストラして黒字化した一方で、グローバルトップのゲーム事業と、世界ビッグ3に勝ち残った音楽事業を安定高収益事業にしました。また、世界首位のCMOSイメージセンサー事業は、スマートフォンカメラ向けを立て直しつつ、中長期で自動運転車向けの成長を狙っています。2017年度には過去最高益に並ぶ5,000億円規模の営業利益が期待されています。

事例② 「機能化学」に注力して復活、三井化学

三井化学は2014年2月に「事業再構築」を発表、その後、業績をV字回復させています。手始めに、市況変動の影響を受けやすい汎用化学品事業で競争力が弱いプラントを閉鎖ないし売却し、収益安定に努めました。また、自助努力で収益確保が可能な機能化学（自動車向け材料、ヘルスケア、食品パッケージなど）に注力し、成長を狙いました。その結果、2016年度には史上最高益水準である1,000億円レベルの営業利益を出すに至りました。

事例③ 「時代の変化」に対応して復活、丸井

丸井は百貨店の客離れと、2007年の貸金業法改正による金融事業の悪化に苦しんでいましたが、両事業の立て直しに成功しつつあります。主力の小売事業（マルイ）は従来の若い女性向けアパレル事業を見直し、地域顧客との対話を重ね、雑貨中心の売場にアパレルや飲食サービスを付設したショッピングセンター形態に移行して成功しつつあります。一方、金融事業は丸井カードによるキャッシングに頼っていましたが、VISAの汎用カード「エポス」に変え、ショッピングによるリボ払い手数料等を収益の柱にすることに成功しつつあります。その結果、利益は持続的な回復が続いています。

次回に続きます。

※なお、弊社が運用を行なっている主な「日本株ファンド」の組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

図1：ソニーの営業利益と株価の推移

期間：（利益）1981年度～2017年度、年度

（株価）1981年4月末～2017年5月末、月次

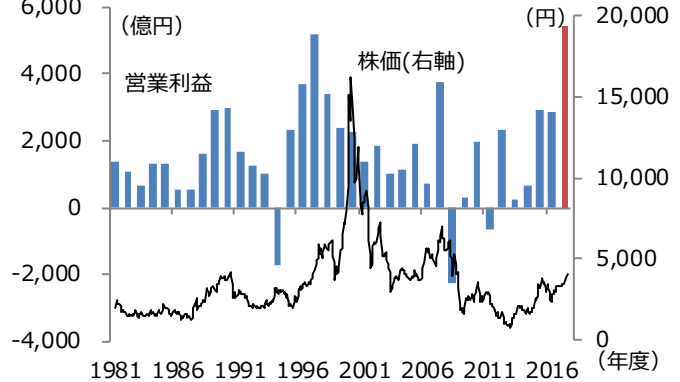


図2：三井化学の営業利益と株価の推移

期間：（利益）1981年度～2017年度、年度

（株価）1981年4月末～2017年5月末、月次

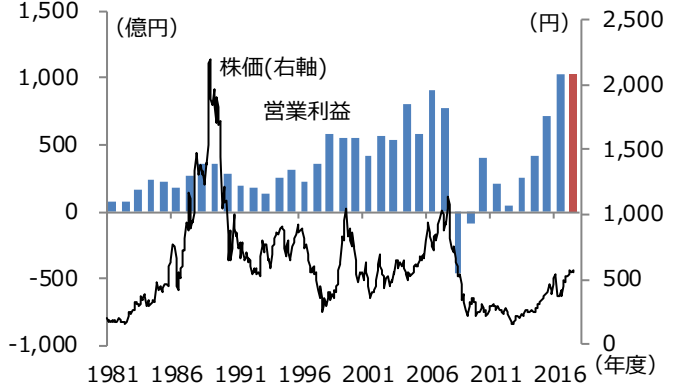
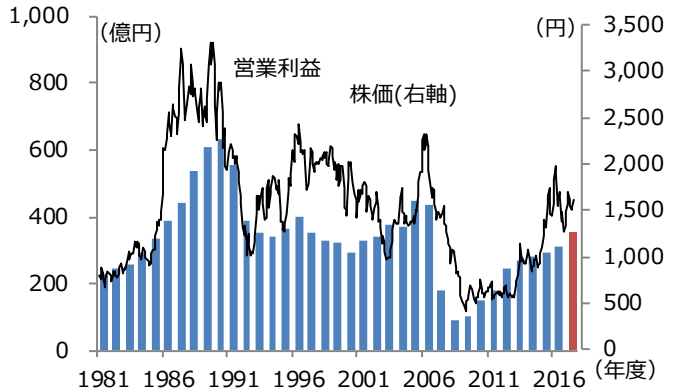


図3：丸井の営業利益と株価の推移

期間：（利益）1981年度～2017年度、年度

（株価）1981年4月末～2017年5月末、月次



注）各社の2017年度予想（赤色）は野村證券予想
出所）Aurora、Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。